新型コロナウイルスが労働に与えた影響と新たな働き方：ベトナムがパンデミックにどう対処したか

ベトナム商工会議所（VCCI）
会員・研修部門
副事務局長
Hoang Van Anh

目次

- ベトナムにおける新型コロナウイルス感染症
- 新型コロナウイルス感染症の流行が経済に及ぼした影響
- 労働問題
- 今日のベトナムと期待

時系列でみるベトナムにおける新型コロナウイルス感染症

感染者数	現在治療中の患者数	回復した患者数	死亡者数
1,549	86	1,425	35

ステージ	感染者数	概要
第一波		
フェーズ1 （2020年1月23日～2月25日）	16	感染者は一般に中国への旅行歴を有する者であった。
フェーズ2 （2020年3月6日～3月19日）	69	新型コロナウイルス感染症は世界的に拡散、中国以外の国への旅行歴を有する感染者が多数見られたものの、感染源の追跡・検疫はこのフェーズにおいても容易であった。

時系列でみるベトナムにおける新型コロナウイルス感染症

ステージ	患者数	概要
フェーズ3 （2020年3月20日～4月21日）	183	コミュニティでの感染。人口密度の高い地域においてクラスターが多数発生。感染源は追跡不能。
フェーズ4 （2020年4月22日～7月24日）	145	国内での伝染は見られず、感染者はすべて入国者であり到着後隔離。
第二波		
フェーズ1 （2020年7月25日～9月6日）	636	コミュニティ内での伝染が前回から3ヵ月以上を開けて確認される。当局はソーシャルディスタンス確保を再発令。
フェーズ2 （2020年9月7日～現在に至る）	495	コミュニティ内の感染者数は減少。当局は感染発生地域における規制の緩和を開始。

感染症流行に対して政府が取った重要な措置

- 2019年12月中旬、ベトナム国首相は感染症の国内侵入拡大防止対策を指示、同時に国民に対して感染症発生地域への旅行を避けるように警告。
- 2020年1月24日、ベトナムで初の感染者が確認された翌日、ベトナム民間航空局は武漢発着便の運航中止を命令。
- 国家対応計画の策定。ヴ・ドゥック・ダム副首相を長とし、14省庁、産業界、国会、メディア、IT企業等の代表を結集した国家運営委員会を設立、同委員会が国としての新型コロナウイルス感染症対策の指揮管理にあたる。
- 2020年2月、ベトナム教育訓練省は感染症拡大に関する隔離措置の一環として3月末まで全土において全学校の休校を決定。休校期間はその後4月末までと延期され、さらに別途通知があるまでとされた。また、14日の隔離期間から屋外活動の中止まで（一部関係者によれば隔離期間は20日以上から40日に及ぶこともあったとのこと）、積極的な対策が取られた。

感染症流行に対して政府が取った重要な措置

- **4月の全土封鎖**: ベトナム政府は4月1日から15日までの15日間、全土における社会封鎖を発令。4月16日より、ベトナム航空会社は国内便増便が許され、その後も4月23日、29日と、さらなる増便が許された。
- **ダナン市封鎖**: 7月27日、政府はダナン市から8万人を脱出させるという思い切った決定を下した。ダナン市からベトナム各地の11都市へ、毎日100便前後の国内便を運航。脱出には4日かかるとのことであった。同日、ダナン市人民委員会は、7月28日から15日間の制限措置を発表。
- **モニタリングアプリ**: 3月9日に健康状態申告アプリNCOVIを正式ローンチ。スマートフォンにNCOVIをインストール後、各自の個人情報をすべて入力して使用開始。4月には、ベトナムのサイバーセキュリティ企業であるBkav社がブルーゾーンをローンチ。これは低エネルギー位置決めテクノロジーであるブルートゥースを用い、感染者との濃厚接触をスマートフォンで迅速かつ正確に検知するアプリである。ブルーゾーンを搭載したスマートフォンは相互に通信可能であり、間隔が2メートル以下の濃厚接触があると、日時と接触継続時間を記録、新型コロナウイルス感染者との接触をユーザーに知らせ、その管理に資する。
- **啓発活動**: ベトナムは、新型コロナウイルス感染症流行対策において啓発活動を重要視している。マスメディアによる啓発活動の推進は、ベトナム共産党中央宣伝部が担当している。

感染症流行に対して政府が取った重要な措置

- **財政支援**: 2020年4月10日、ベトナム政府は62兆ドン（26億ドル）の財政支援パッケージを可決、新型コロナウイルス感染症流行によって困難な状況に陥った人々を直接支援している。

支援政策	予算（米ドル）	概要
企業支援財政パッケージ	78億ドル	打撃を受けた企業向け納税猶予、土地利用税・地代の支払猶予
従業員給与支払向け無利子融資	1,020～4,310万ドル	打撃を受けた企業向け無利子融資
社会的保護	27億ドル	2020年4～6月の3ヶ月間、革命功労者、貧困・準貧困世帯、打撃を受けた勤労者、個人事業主向けに現金給付
電気料金引き下げ	4億7,500万ドル	2020年4～6月、電気料金を10%値下げ、一般家庭、個人事業主、医療・検疫機関等は無料
銀行金利引き下げ		銀行金利引き下げ、取引手数料減免
商業銀行の与信パッケージ	123億ドル	大きな打撃は受けていないが新型コロナウイルス感染症終息後に投資資金を要する企業向け融資。大きな打撃を受けた企業であっても、返済能力が証明できれば借入可。

感染症流行に対して政府が取った重要な措置

- **退避・帰国**: 3月下旬より世界各地の59ヵ国・地域から帰国専用フライトを260便運航、7万3,000人以上のベトナム人が帰国.
- **ソーシャルディスタンス確保**
- **5Kスローガン:**
  - **マスク着用**
  - **消毒**
  - **集会の禁止**
  - **健康申告**
  - **ソーシャルディスタンス**

Tài liệu phòng chống dịch bệ...
vihema.gov.vn

Cẩm nang phòng, chốn...
danang.gov.vn

Những điều nhân viên bán lẻ thực ph...
vietnamese.cdc.gov

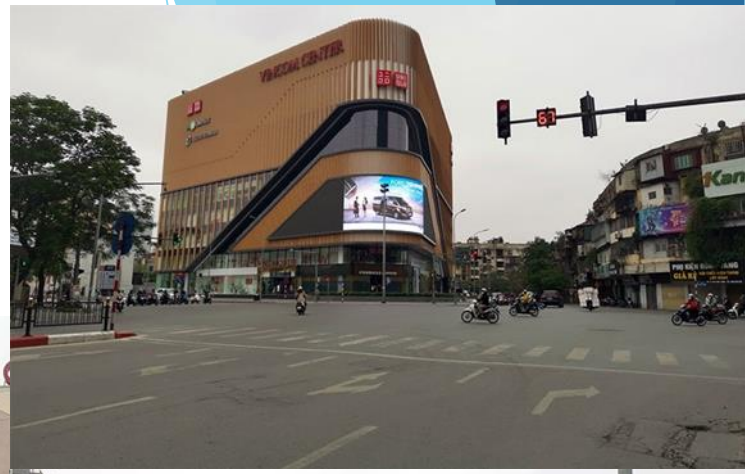
Đừng chỉ chú trọng việc đeo khẩu trang ...
bigc.vn

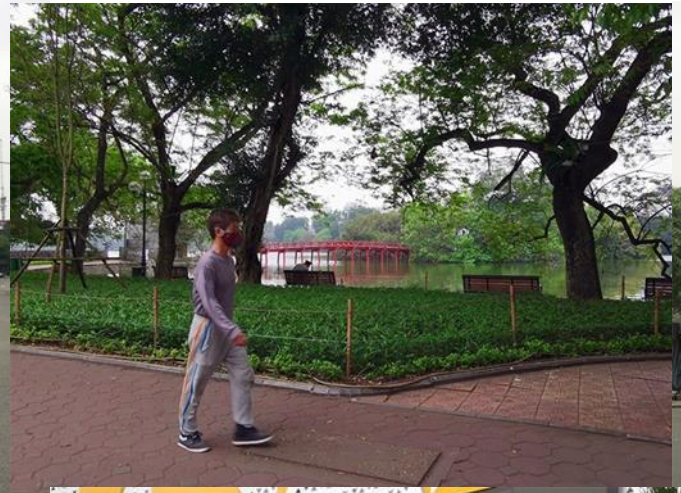
Khuyến cáo phòng chống bệnh viêm đườn...
medinet.hochiminhcity.gov.vn

Virus corona: Làm việc ở nhà trong thời ...
bbc.com

Khuyến cáo phòng chống bệnh vi...
medinet.hochiminhcity.gov.vn

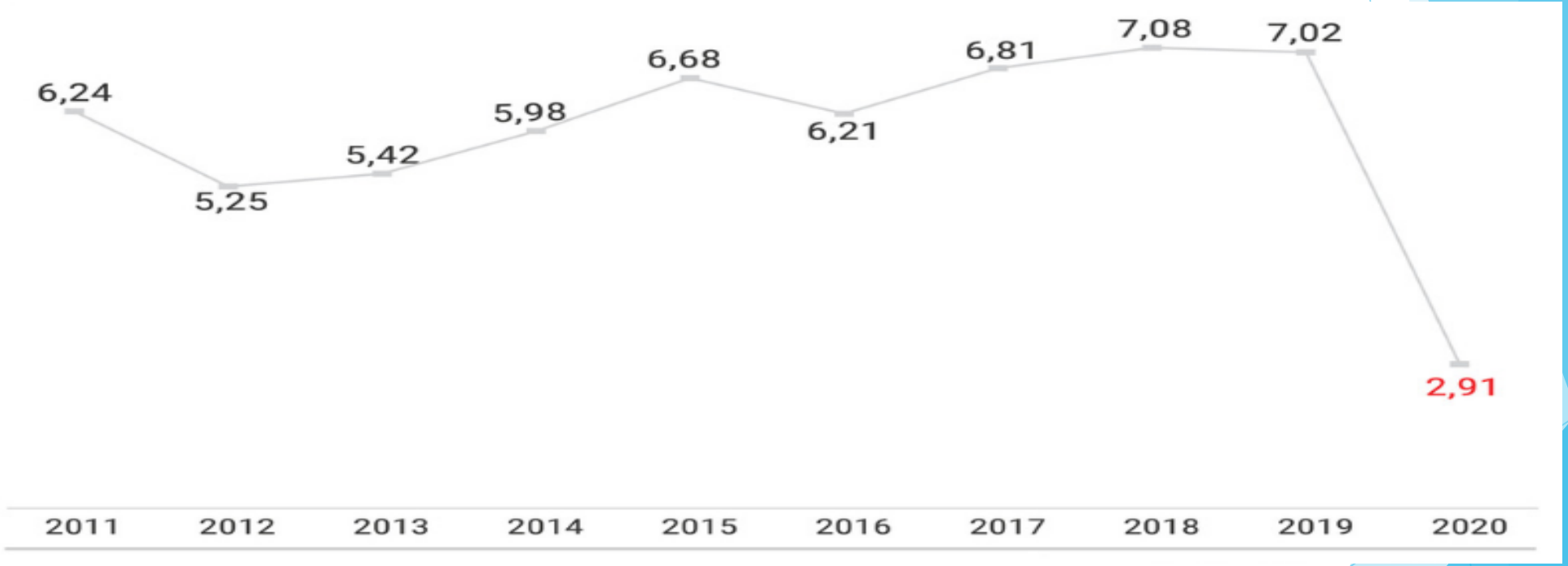
社会隔離期間中のベトナムの様子





新型コロナウイルス感染症の影響

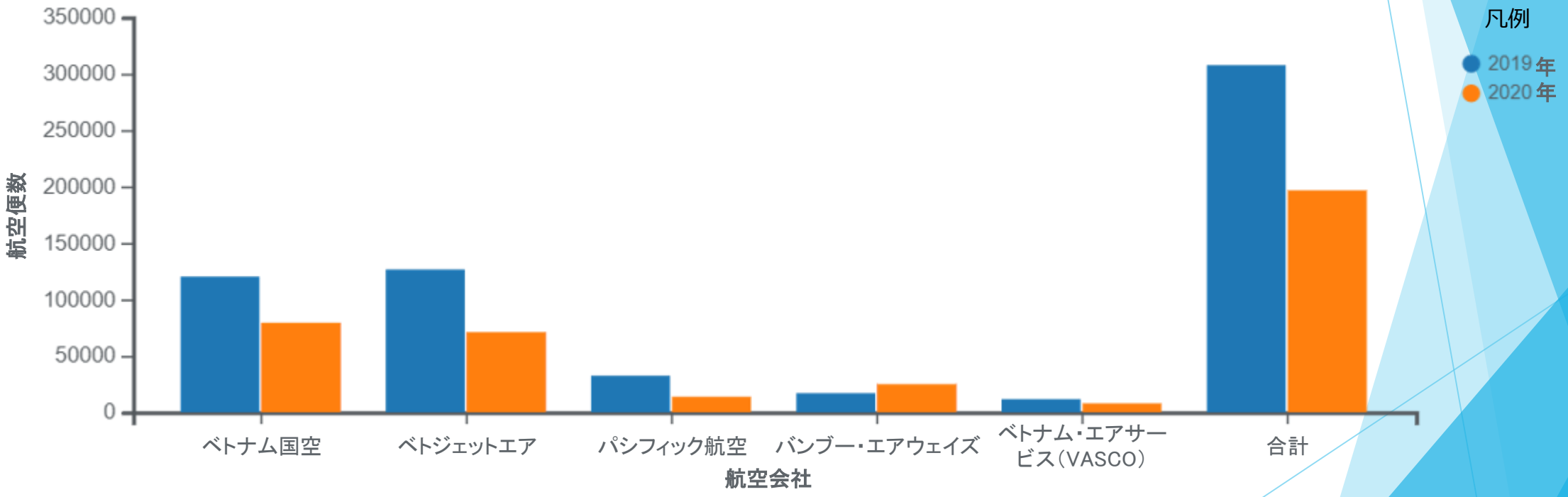
経済



2020年のベトナム国内総生産成長率: 2.91%成長と、ドイモイ(刷新)政策下の金融政策失敗による景気後退期の1986年を下回る

新型コロナウイルス感染症の影響

航空・観光



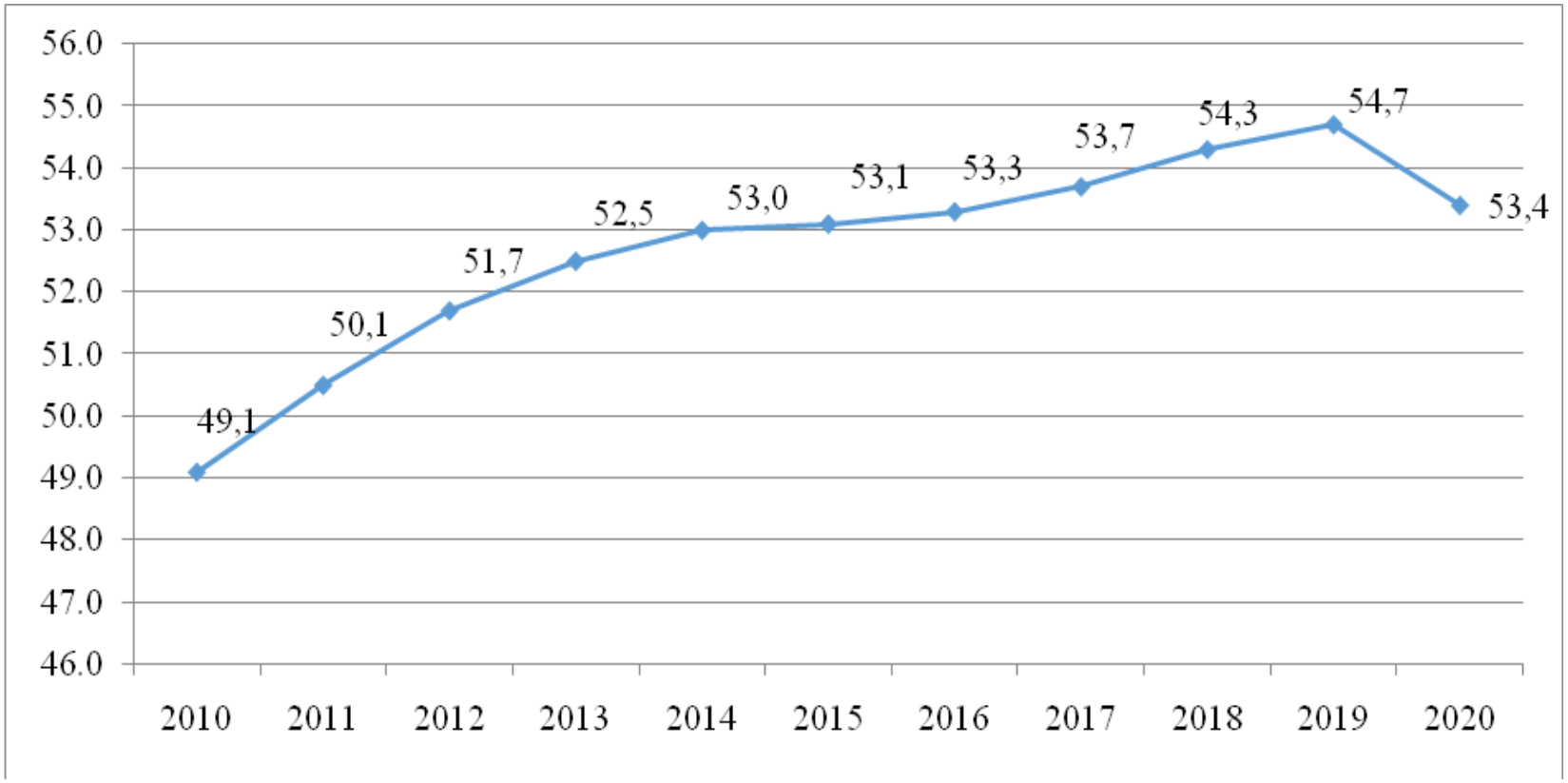
新型コロナウイルス感染症の影響

航空・観光

最も大きな影響を受けた産業は観光業である。ベトナム民間航空局によれば、空運業は過去60年の発展の歴史において最悪の状況にあるとのことである。ベトナムに登録されている航空機は234機であるが、このうち200機以上が運航できない状況にある。反面、航空会社の営業維持に係る出費は、機体リース料、給与、機体維持費、駐機費用等、数億ドルに達している。フラッグキャリアであるベトナム航空は、2020年の営業収入が21億ドル減少する恐れがあるとしており、従業員の半数以上にあたる10,000名が無給休暇中である。同社CEOのズン・チー・タイン氏によれば、同社史上最も困難な時とのこと。とはいえ、新型コロナウイルス感染症が抑え込まれていることから、ベトナムの航空産業は東南アジアの他国よりも迅速に回復すると思われる。フィッチ・レーティングス社の予測によれば、ベトナム航空会社の有償旅客キロ数は、2020年にはベースの55%程度であったものが2021年には90%に増加するとみられている。ベトナム統計総局によれば、2020年8月にベトナムを訪れた外国人は16,300人強に過ぎず、大半がベトナムで働く専門家であった。第二波が発生した7月25日以降、多くの地域で観光名所を閉鎖するなど、ベトナム国内での感染拡大を防ぐ措置が取られており、外国人旅行客の不在は観光業界に大きな影響を与えている。外国人旅行客に人気の高いかつての王都フエはゴーストタウンの様相を呈しており、トゥアティエン＝フエ省観光部によれば、ホテルの約8割が休業、8,000人が職を失ったとのことである。

労働問題

15歳以上の就労者数、2010年～2020年



労働問題

ベトナムの労働市場は過去十年で初めて悪化し、失業、所得減少、配置転換の増加、労働時間の削減、雇用機会の減少等、大きな困難に直面している。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が大きな国と異なり、ベトナムはパンデミック拡大防止対策や経済発展において極めて好成績を示している。

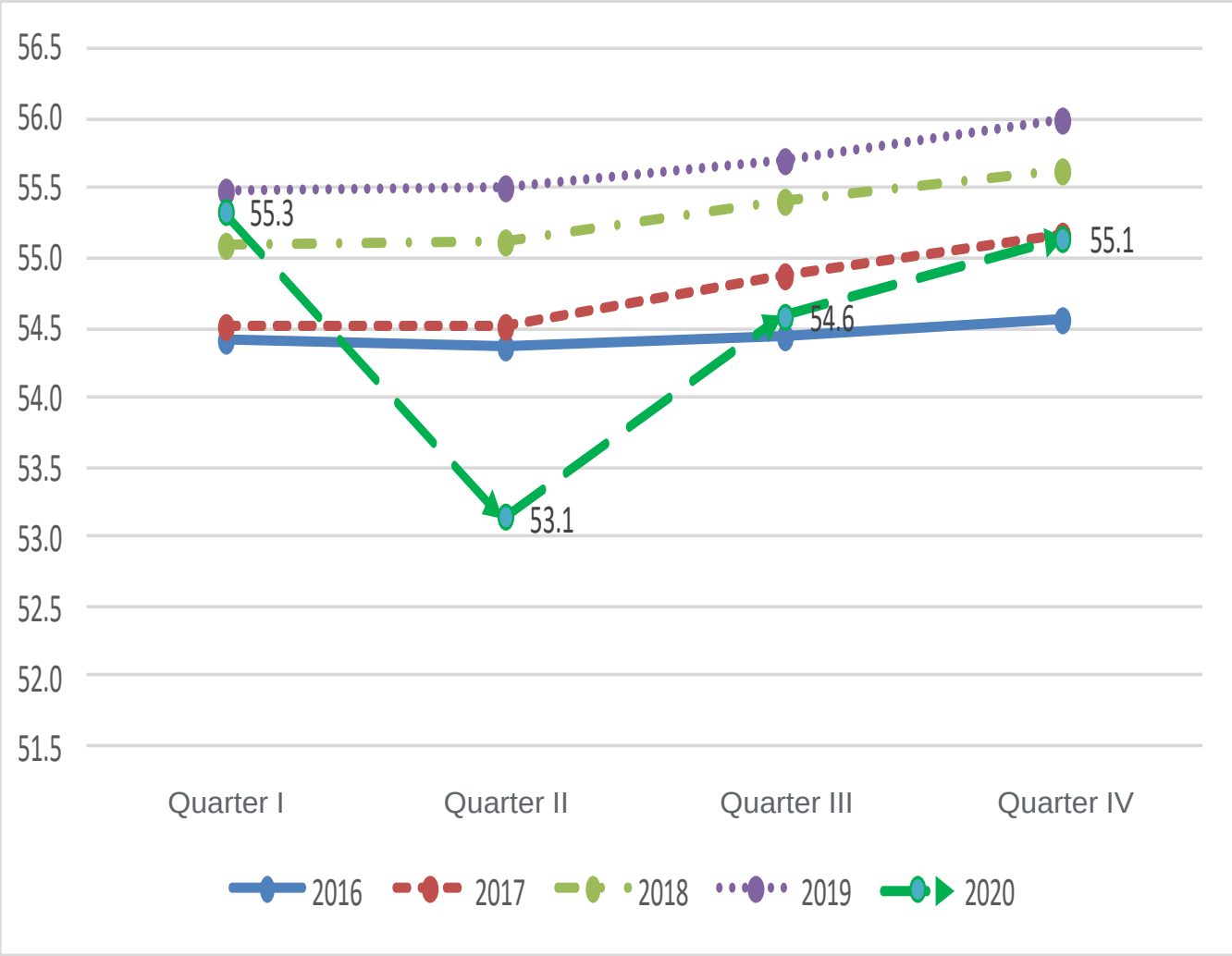
失業

- ベトナム統計総局の発表によれば、2020年12月現在、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国民は全国で3,210万人となっており、このうち69.2%が所得減、39.9%が労働時間の減少、14.0%が失業であった。サービス業従事者の影響が最も大きく、影響を受けた者は71.6%に達しており、以下、製造業・建設業64.7%、農林水産業26.4%となっている。労働傷病兵社会省によれば、2020年5月、失業給付申請者数が前年同月比で44%増と急増、15万7,900人に達した。2020年1月～5月の間に操業を休止した企業は2万6,000社である。同省の予測では、最悪の場合、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける労働者は、第2四半期には720万人に達することも考えられるとのことである。概して、ベトナムの労働人口は2020年に120万人減って5,460万人となった。2016年から2019年にかけて、労働人口は年率平均で0.8%の増加であった。「2016年～2019年の平均と同率で増加し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けなかったと仮定すると、2020年の労働人口は160万人の増加となる。言い換えれば、新型コロナウイルス感染症はこれだけの人数から就業機会を奪ったことになる」とのことであった。
- 新型コロナウイルス感染症は、四半期ベースで見た場合、労働市場の四半期ごとの変化にも影響を与えている。2016年から2019年にかけて、労働力人口は第1四半期が最も少なく、期を追って徐々に増加、第4四半期に最も多くなっている。しかし、2020年は、第1四半期から減少を始め、第2四半期には急減して最少を記録、第3、第4四半期にかけて徐々に回復している。「経済は回復しつつあるが、第4四半期の労働力人口はいまだに新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻っておらず、第1四半期比で約20万人少ない」とのことであった。

労働問題

四半期別の就労者数

2020年、就労者数は第1四半期から減少を始め、第2四半期に大きく減少、第3、第4四半期に徐々に回復している。回復が見られているとはいえ、第4四半期の就労者数は新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻っていない。第1四半期よりも20万人少ない。2020年第4四半期の15歳以上の就労者数は、前期比56万3,800人増加して5,510万人となったが、前年同期比では未だに86万400人少ない状況である。とはいえ、これも2020年第2四半期に記録的減少を記録した後の主聾者数の回復傾向を示している。



労働問題

その他の重要な統計：

統計総局によれば、ベトナムの15歳以上の就労者数は5,460万人であり、2019年より120万人減少している。2016年から2019年にかけて、ベトナムの就労者数は年率平均で0.8%増加しており、これは毎年160万人が労働市場に新規参入しているということである。つまり、新型コロナウイルス感染症は160万人分の就業機会を奪ったということになる。

15歳以上で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者はベトナム全土で3,210万人に達している。

2020年12月現在、15歳以上で新型コロナウイルス感染症の悪影響を受けた者はベトナム全土で3,210万人に達している。

新型コロナウイルス感染症の影響で多数の者が仕事を失っており、非公式経済という手段を選ばざるを得なかった者もいる。

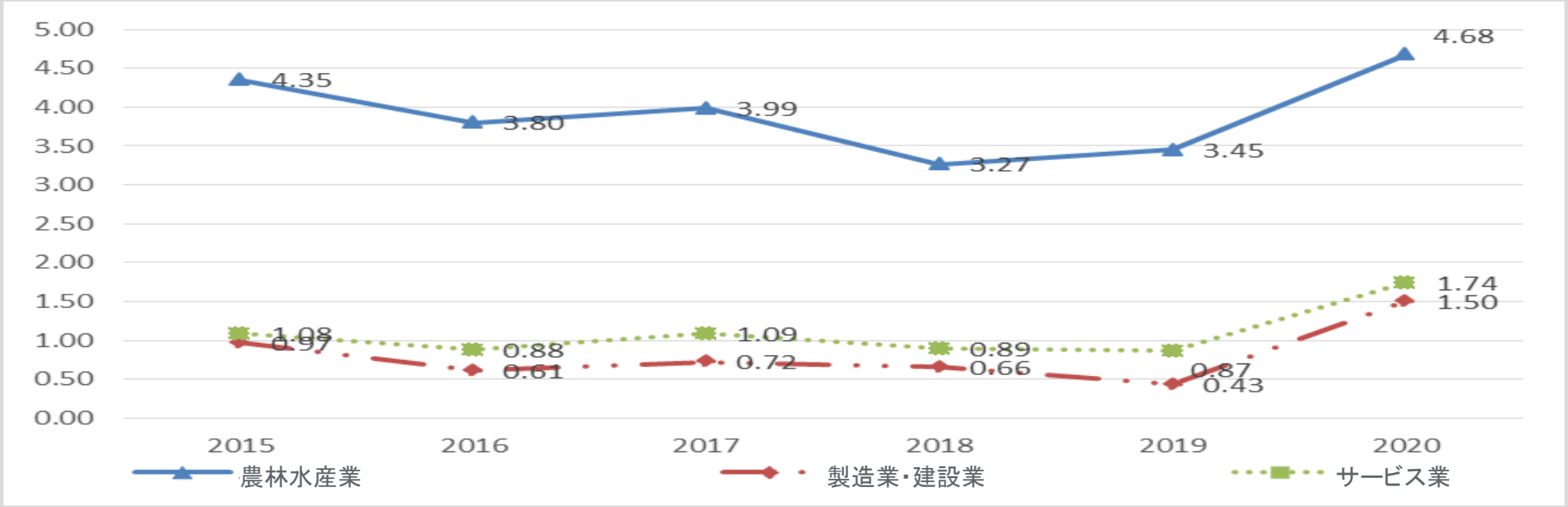
2020年第4四半期現在、15歳以上の就労者は約5,400万人と、前年同期比で945,000人減少している。都市部の就労者は1,760万人で前年同期比9万200人の減少、農村部の就労者は3,590万人で同85万4,300人の減少であった。

労働問題

その他の重要な統計：

新型コロナウイルス感染症により公式経済で就業する機会を失った者も多いが、不完全就業に陥った者も多い。ただし、状況は2020年第4四半期までに大きく改善している。

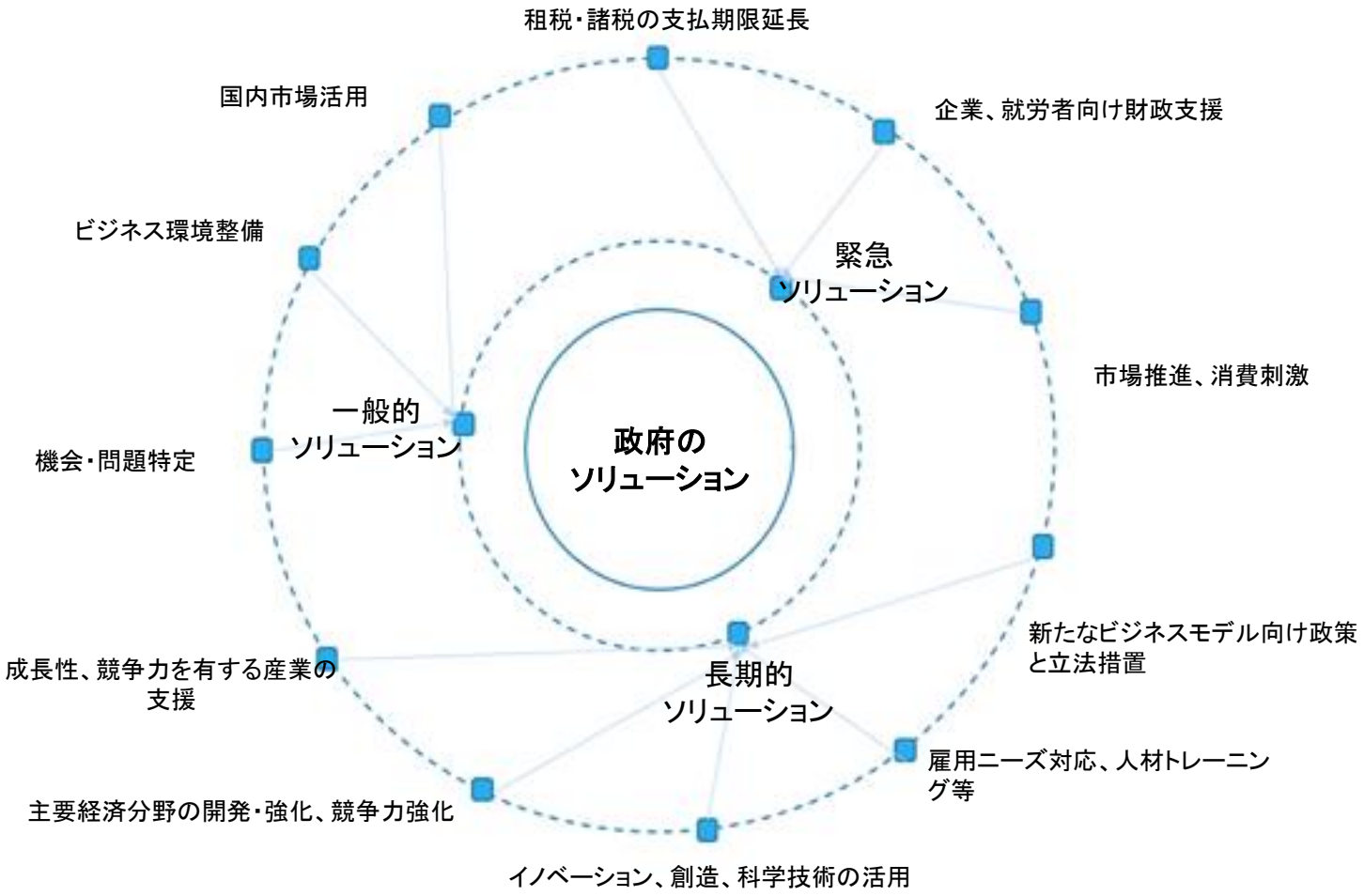
下図によれば、2020年の生産年齢人口に占める不完全就業率は、農林水産業で4.68%、製造業・建設業で1.50%、サービス業で1.74%であった。2019年には、それぞれ3.45%、0.43%、0.87%であった。



労働分野におけるベトナム政府の対応

失業者支援に向けた政府のソリューション図

（出典: https://www.frontiersin.org/articles/10.3389/fpubh.2020.590074/full）



使用者の行為と法の適用

- **ベトナムの労働法によれば、使用者にとって不可抗力である感染症が流行した場合、使用者は以下の決定を行う権利を有する。**
  - 業務の一時停止
  - 配置転換
  - 労働契約の解除
  - 一時休業（労使の合意に基づく）
- **ベトナム商工会議所による企業の感染症対策調査（調査参加企業700社）**
  - 緊急対策ユニット設置: 74%
  - 保健省・国家疾病対策計画のガイドライン順守
  - 業務割り当てスキーム: フレックス制（62%）、労働時間削減による全従業員の雇用維持（47%）、在宅勤務（41.23%）、人材育成に注力（41%）、給与引き下げ（19.93%）、労働契約の解除（19.42%）
  - 濃厚接触者・新型コロナウイルス感染症患者への給与: 全額支払い（50%）、無給（20%）、その他（30%）
  - 経営陣と労働組合の協議体制強化: 85%

使用者の行為と法の適用

- **新型コロナウイルス感染症による業務停止関連問題への2012年労働法典適用拡大に向けて、労働傷病兵社会省は2020年3月、下記の詳細な説明を発表**
  - 業務停止期間の給与は2012年労働法典に記載の業務停止事由に応じて支払う（今回は感染症の流行）。使用者は業務停止事由の証明を求められる場合がある。
  - 供給不足や市場縮小により十分な業務を提供できない使用者は、2012年労働法典に従い、従業員を一時的に他の業務に就けることができる。
  - 長期業務停止対象の従業員に十分な給与の支払いができない場合、使用者は当該従業員と協議し、労働契約の一時停止の合意を得ることができる。
  - 業務縮小せざるを得ない使用者は、2012年労働法典の雇用打ち切り規則に従って手続きを行う。

PwCによる調査

- ニューノーマル向けに再構成された職場
- 新型コロナウイルス感染症およびその事後処理を無事に切り抜けることは、現時点で最も困難なビジネス上の課題である。経営者の主たる責務は、この混乱期を乗り切ることである。ベトナムにおけるように、政府の規制が解除された後、いつ、どのようにして職場を通常体制に戻すかという複雑な作業に着手するかは、経営者の決定にかかっている。
- 「職場のニューノーマル」が誕生するであろう。PwCが最近実施した新型コロナウイルスに関するCFOを対象とした継続的な調査によれば、調査に応じたCFOの大半が従業員保護に向けて戦略的措置の実施を計画している。これに次いで、在宅勤務やオートメーション化などの戦略的措置を計画しているCFOが多かった。
- 新型コロナウイルス感染症対策の次の段階では、企業は、従業員保護策を持続可能なものとするために、革新的ソリューションを必要とするであろう。業務再開タスクフォースを立ち上げて、業務再開戦略の策定、設計、実施、モニタリングすることが重要だ。「健康と安全」、「業務の種類（優先順位付け）」、「財務（コストと収入）」、「従業員のニーズと意向」の4つの判断基準を検討すべきである。

PwCによる調査

- **従業員**

人事関連では、5つの分野が経営者にとって優先度の高いものとなろう。

- **従業員を守る**: 勤務時間内、時間外を問わず、従業員の肉体的・精神的健康を守る手段を取る。
- **世界的な不確実性の中で効果的なコミュニケーションを図る**: 従業員が情報を得ており支援されていると感じることができるように、迅速かつ親身なコミュニケーションで従業員をリードする。
- **事業継続性を維持する**: 生産性向上に必要なリソースとサポートを従業員に提供する。在宅勤務に適応させる際など特に重要である。
- **人件費を分析する**: 潜在的経費削減ニーズと雇用継続欲求のバランスを取るために、従業員のモチベーションを高める方策を探求する。
- **回復に備える**: 人員計画を事業戦略に沿って設計、市場の回復に合わせて業績回復が可能となるように準備する。

業務再開に向けて検討すべき手段に関するPwCの調査

- **以下の項目中、御社が事務所・現場勤務への復帰を開始した際に計画している事項はどれですか。該当するものをすべて選んでください。**
  - 職場の安全対策や安全要件の変更（マスク着用、検査提供等）: 76%
  - ソーシャルディスタンス確保のための職場のレイアウト変更: 65%
  - シフト変更、人員交代等により接触を削減: 52%
  - 在宅勤務が可能な職種では、在宅勤務を通常の勤務形態に: 49%
  - 自動化など新しい働き方の推進: 48%
  - 事務所の面積の削減（オフィスの一部閉鎖、小売店網再編等）: 23%
  - 従業員の位置追跡や接触追跡に使える新たなツールの検討: 23%
  - 感染拡大地域の現場従業員を対象とする手当の支給（保育、プライベートな通勤手段等）: 8%
  - 感染拡大地域の現場従業員を対象とする危険手当の支給: 6%

出典: PwCによる新型コロナウイルス関連CFOパルス調査、2020年5月4日

PwCの提言

職場復帰タスク	準備室
ベースラインの設定と意思の明確化	福利厚生、コンプライアンス、効率性向上を目的とした業務再開対策を調整
• 従業員に関連する5分野（従業員保護、安全で生産性の高い仕事、コスト管理、回復準備、コミュニケーション）における新型コロナウイルス感染症対策の有効性を評価する。 • 主要ステークホルダーを加えた業務再開ワークショップを計画、推進する。 • 双方向のフィードバックチャンネルを用意し、従業員の意見を聞く。 • 業務再開の戦略を実情に合わせて策定する。 準備室を立ち上げる。	• 業務再開計画を策定する。 • 政府のガイドラインや労働安全衛生・環境保全ガイドラインをモニタリングし、コンプライアンスを徹底する。 • 業務再開戦略・計画を管理・実施する。 • 業務再開の進行状況を測定、モニタリングする。

困難と捉えるか、機会と捉えるか

困難	機会
生産・取引減少、新規受注停止、新しい要件…	ICTの活用
世界的な移動制限	ワークフローや業務割り当ての再設計
グローバルサプライチェーンの断絶	公共サービスや企業活動のデジタル化
サービスの制限やキャンセル	ベトナムのビジネス界の能力強化と継続性強化に向けた試練
従業員削減の検討の継続	技術活用とマネジメントスキル・実践
信頼関係の危機、人間関係の悪化、予想外の行動	労使の協力
予見できない回復	マネジメントの訓練や職業訓練など研修の再設計・強化、雇用維持
	新たな消費行動

ベトナムのニューノーマル

外国人向けアドバイス

- **今日のベトナム:**
  - 引き続き感染防止対策を徹底した労働環境、人々は自分自身の身を守ることに留意
  - 変異株が見られる国からの国際便は運航中止、テト（旧正月後）に再開予定
  - すべての人にニューノーマル、AIやICTの活用増加
  - 外国人投資家に安全で安定した良好なビジネス環境
  - 国内旅行は、感染防止対策（マスク着用、消毒、食事提供の制限、ソーシャルディスタンス確保、隔離、検査、健康申告等）を求められるものの、交通手段を問わず容易

検討すべき重要要素: グローバルサプライチェーンの断絶、外国人専門家の移動が困難であること、伝統行事、現時点ではデジタル化のためのインフラが不十分であること、人材の質…

ベトナムのビジネスは新型コロナウイルスのパンデミック下において世界でも最も見通しが明るい（HSBC）

- HSBCはそのナビゲーター調査レポート「ビジネスの現状と展望」において、ベトナム企業は新型コロナウイルス感染症流行の問題こそあるものの、世界の他国企業に比べて成長性や国際貿易面で見通しが明るい、と述べている。
- 「ベトナムの声放送」によれば、この調査は世界39ヵ国・地域の1万社以上を対象としたもので、ベトナム企業は200社が対象になっている。
- 調査結果によれば、ベトナム企業の55%が今後の成長見通しは明るいとしており、世界平均の29%を大きく上回っている。昨年の数字は56%であった。
- 特筆すべきは、ベトナム企業の59%が2021年末までにコロナ禍以前の利益水準に戻ると考えていることである。また、86%が来年の売り上げ増を見込んでいるが、これは世界平均の64%やアジア太平洋地域の60%を大きく上回っている。

世界銀行

- 世界銀行は、最新のベトナム経済の見通し「Taking Stock」において、2021年の成長率は約6.8%、その後は6.5%程度で安定するとの明るい見方を示した。
- 世界銀行のベトナム担当カントリーディレクターであるキャロリン・ターク氏によれば、「ベトナムは新型コロナウイルス感染症後の復興の岐路にあります。より地球環境に優しく賢明かつ包摂的な開発路線に乗る機会が訪れており、これにより感染症の流行にも気象関連災害にも強い国造りが可能でしょう。ベトナム当局は、新型コロナウイルス感染症対策と同様の危機感を持って環境・気象問題に取り組まなければなりません。取り組みを行わないことによる悪影響がすでに顕在化しており、今後、回復がますます困難になることでしょう。このところ、ベトナム中部を熱帯性低気圧が襲っており、また、主要都市における大気汚染も悪化していますが、環境・気象問題に対するベトナムの脆弱性をよく表しています」とのことである。
- 世界銀行は、新型コロナウイルス感染症危機を成功裡に乗り切った経験から学んだ二つの教訓が環境問題にも適用できるとしている。第一は、外的衝撃に対抗する最善の手段は、事前準備と早期かつ大胆な行動である、ということである。第二は、ビジョンや能力の限界を超えて、イノベーションや実験を活用できる才覚が個人の行動や集団の行動を変化させるために有用であり、これが衛生・環境問題に対処するための戦略の基礎となるからである、としている。

質疑応答

ご清聴ありがとうございました。